

岩手町のバランスシート・行政コスト計算書

(平成24年度決算)

平成26年3月

- 1 はじめに
- 2 バランスシートと行政コスト計算書の関係 (図解)
- 3 岩手町のバランスシート
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成24年度バランスシートの概要
 - (3) 平成24年度バランスシートによる財務分析
 - (4) 平成24年度バランスシート
 - (5) 平成24年度町民1人当たりバランスシート
- 4 岩手町の行政コスト計算書
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成24年度行政コスト計算書の概要
 - (3) 平成24年度行政コスト計算書
 - (4) 平成24年度町民1人当たり行政コスト計算書
- 5 岩手町の純資産変動計算書
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成24年度純資産変動計算書の概要
 - (3) 平成24年度純資産変動計算書
- 6 岩手町の資金収支計算書
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成24年度資金収支計算書の概要
 - (3) 平成24年度資金収支計算書
- 7 岩手町の連結ベース財務書類
 - (1) 作成にあたって
 - (2) 平成24年度連結財務諸表の概要
 - (3) 平成24年度バランスシート (連結ベース)
 - (4) 平成24年度行政コスト計算書 (連結ベース)
 - (5) 平成24年度純資産変動計算書 (連結ベース)
 - (6) 平成24年度資金収支計算書 (連結ベース)
- 8 その他

1 はじめに

国の地方公共団体における「行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）（平成18年8月31日付け総務事務次官通知）」により、地方公共団体に対して、新公会計モデルである「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類の整備が要請されました。なお、指針においては、町村は5年後までに財務4表の整備・開示が要請されました。これらの財務諸表モデルは発生主義的・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体及び関連団体の連結ベースでの財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備しようとするものです。

本町では、今までに整備してきた道路、住宅、学校など町の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財務経理に関する情報をよりわかりやすく提供するため、旧総務省モデルにより普通会計決算（一般会計）についてのバランスシート、行政コスト計算書を作成してきました。さらに平成20年度決算からは、国の指針に基づき総務省改訂モデルによる財務4表の作成を行っています。

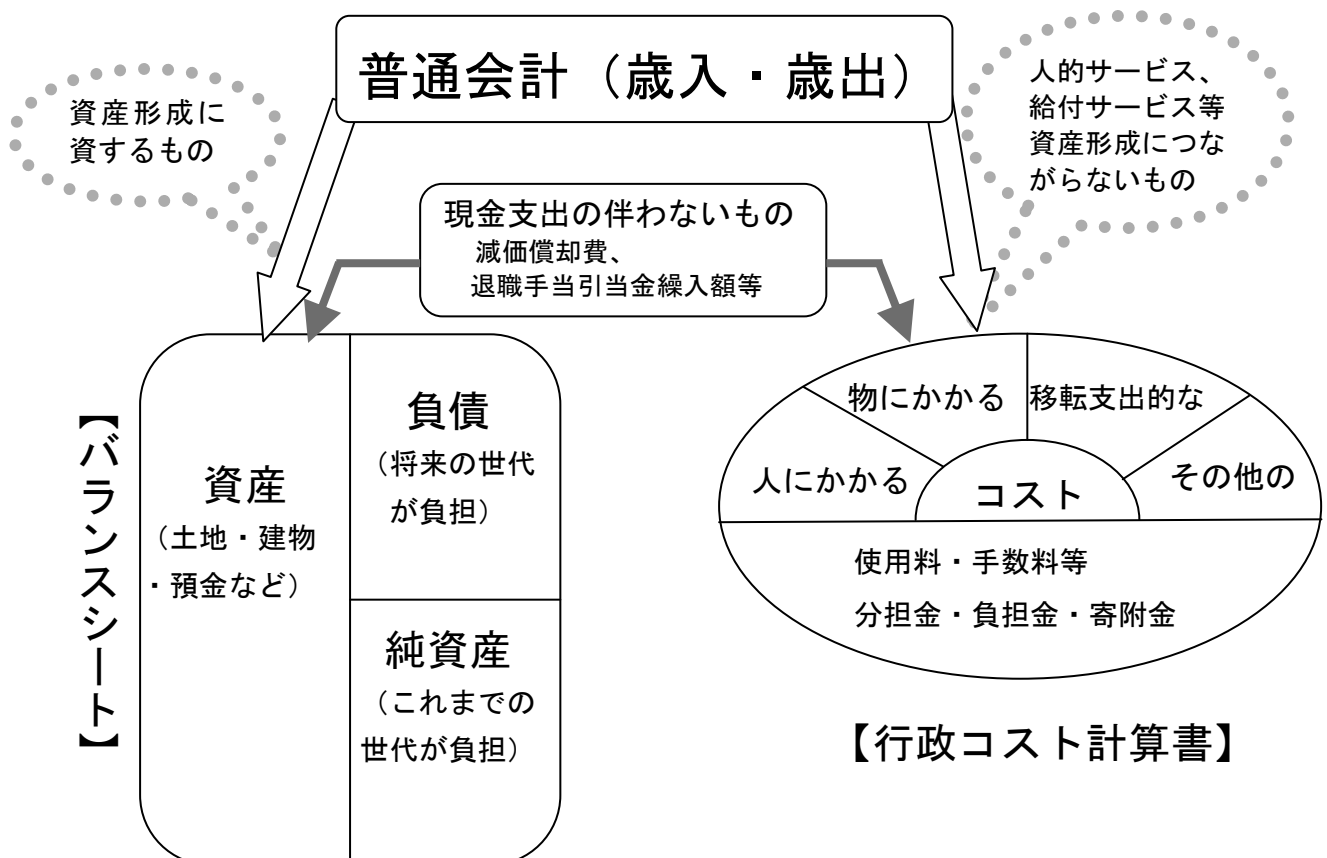
【基準モデル】

複式簿記の考えを取り入れ、日常的に複式簿記で記帳した帳簿に基づき財務諸表を作成する。全ての固定資産を資産台帳に基づいて算定することが必要となる。

【総務省改訂モデル】

旧総務省モデルと同様に、地方財政状況調査（決算統計）など既存の資料に基づいて推計値により財務諸表を作成する。なお、資産台帳の整備は順次進めることで足りる。岩手県内市町村は統一的にこのモデルに取り組んでいる。

2 バランスシートと行政コスト計算書の関係（図解）



3 岩手町のバランスシート

(1) 作成にあたって

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や将来負担することとなる負債の状況を明らかにするものです。

① 作成基準

総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しました。

② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

③ 基準日

平成25年3月31日を基準日として、出納整理期間（25年4月、5月）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しました。

④ 基礎データ

データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

⑤ 1年基準

資産、負債の固定・流動の区分は貸借対照表日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としています。

(2) 平成24年度バランスシートの概要

【資産の部】

資産合計は、387億7,996万円であり、町民1人当たり約258万円になります。

① 公共資産

公共資産合計は、365億3,358万円となり資産合計の94.2%を占めています。

このうち、道路、学校等の社会資本を中心とした有形固定資産は、363億5,223万円で資産合計の93.7%を占めています。

公共資産のうち旧川口保育所、沼宮内一方井線残地などの現在行政目的に使用されていない売却可能資産は1億8,135万円となっています。

② 投資等

民間企業や第三セクターへの出資金や貸付金、基金、長期延滞債権などで8億3,471万円となり資産合計の2.2%となります。

投資及び出資金は、公共的団体、第三セクター等へ2億9,338万円を出資しています。

基金等は、地域福祉基金などの特定目的基金が2億7,453万円、土地開発基金が1億円、その他の定額運用基金が6,400万円となっています。

長期延滞債権は、1年以上納付されない町税等で1億1,388万円となっています。
回収不能見込額は、過去の回収不能実績から1,108万円を計上しています。

③ 流動資産

流動資産合計は、14億1,166万円となり資産合計の3.6%となります。

現金預金は、財政調整基金が10億4,604万円、減債基金が9,870万円、歳計現金が2億3,361万円、現金預金合計は13億7,835万円となっています。

未収金は、町税、保育料や住宅使用料等で3,331万円あり、このうち362万円が回収不能見込額となっています。

【負債の部】

負債合計は、124億2,099万円であり、町民1人当たり約83万円になります。

① 固定負債

固定負債合計は、109億3,788万円となり負債合計の88.1%となります。

地方債は、翌々年度以降に償還するものが、89億7,624万円あり負債合計の72.3%を占めています。

長期未払金は、債務負担行為を行っている一方井土地改良区に対する債務の負担などで2億3,101万円となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む一般会計の職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要とされる退職手当金で17億3,063万円となっています。

② 流動負債

流動負債合計は、14億8,311万円となり負債合計の11.9%となります。

翌年度償還予定地方債は、12億2,238万円となっています。

未払金は、債務負担行為のうち、翌年度の支払い分として2億352万円となっています。

賞与引当金は、翌年度の6月支給の期末勤勉手当のうち前年度勤務分（12～3月）相当額で5,721万円となっています。

【純資産の部】

純資産合計は、263億5,897万円であり、町民1人当たり約176万円になります。

① 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は、施設などの有形固定資産の整備に充てられた国・県からの補助金等で60億6,750万円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、施設整備の財源のうち国・県補助金、建設地方債を除いたもので251億1,297万円となっています。

③ その他一般財源等

公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス48億2,151万円となっています。

(3) 平成24年度バランスシートによる財務分析

(()) 内は旧総務省モデル算定による比率)

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合で、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

■純資産合計263億5,897万円/公共資産合計365億3,358万円＝72.1% (現世代負担)

H24:72.1% H23:69.8% H22:68.6% H21:67.8% H20:64.2%

(H19:53.2% H18:53.2% H17:54.1% H16:55.6% H15:55.0%)

■地方債89億7,624万円/公共資産合計365億3,358万円＝24.6% (将来世代負担)

H24:24.6% H23:25.0% H22:25.9% H21:27.5% H20:29.4%

(H19:42.4% H18:43.9% H17:45.1% H16:44.7% H15:44.1%)

② 予算額対公共資産比率

歳入総額に対する公共資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかをみることができます。年数が多いほど、社会資本が充実しているといえます。

■公共資産合計365億3,358万円/歳入総額86億2,229万円＝4.24年

H24:4.24年 H23:4.17年 H22:4.05年 H21:4.09年 H20:4.66年

(H19:3.57年 H18:3.69年 H17:3.56年 H16:3.87年 H15:3.07年)

③ 純資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、純資産比率が高いほど財政が健全といえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」なのに対し、純資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が示す意味合いは相違しており、純資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

■純資産合計263億5,897万円/資産合計387億7,996万円＝68.0%

H24:68.0% H23:66.4% H22:65.4% H21:63.7% H20:61.2%

(H19:50.9% H18:49.6% H17:50.2% H16:51.5% H15:51.7%)

(4) 平成24年度バランスシート

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,976,241
①生活インフラ・国土保全	17,661,384	(2) 長期未払金	
②教育	11,727,179	①物件の購入等	0
③福祉	799,734	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	811,508	③その他	231,010
⑤産業振興	2,232,211	長期未払金計	231,010
⑥消防	591,318	(3) 退職手当引当金	1,730,632
⑦総務	2,528,897	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	36,352,231	固定負債合計	10,937,883
(2) 売却可能資産	181,350		
公共資産合計	36,533,581	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,222,383
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	293,380	(3) 未払金	203,518
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	293,380	(5) 賞与引当金	57,205
(2) 貸付金	0	流動負債合計	1,483,106
(3) 基金等		負債合計	12,420,989
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	274,530	[純資産の部]	
③土地開発基金	100,000	1 公共資産等整備国県補助金等	6,067,500
④その他定額運用基金	64,002	2 公共資産等整備一般財源等	25,112,974
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 4,821,508
基金等計	438,532	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	113,882	純資産合計	26,358,966
(5) 回収不能見込額	△ 11,081		
投資等合計	834,713	負債・純資産合計	38,779,955
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,046,038		
②減債基金	98,702		
③歳計現金	233,609		
現金預金計	1,378,349		
(2) 未収金			
①地方税	30,316		
②その他	6,612		
③回収不能見込額	△ 3,616		
未収金計	33,312		
流動資産合計	1,411,661		
資産合計	38,779,955		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	63,692 千円
②教育	89,482 千円
③福祉	101,709 千円
④環境衛生	178,460 千円
⑤産業振興	1,530,940 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	376,280 千円
計	2,340,563 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,148,690 千円
②地方債	622,235 千円
③一般財源等	569,638 千円
計	2,340,563 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	434,528 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,291,542千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,969,624 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,198,624 千円	10,198,624 千円	
債務負担行為支出予定額	208,360 千円	31,566 千円	176,794 千円
公営事業地方債負担見込額	2,046,470 千円		2,046,470 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	161,481 千円		161,481 千円
退職手当負担見込額	1,354,689 千円	1,354,689 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,066,326 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,547,486 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	227,298 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,291,542 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,903,298 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,173,737千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,995,981千円です。

(5) 平成24年度町民1人当たりバランスシート

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口15,029)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全		597	
②教育		780	
③福祉		53	
④環境衛生		54	
⑤産業振興		149	
⑥消防		39	
⑦総務		168	
有形固定資産合計		2,418	
(2) 売却可能資産		12	
公共資産合計		2,430	
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金		81	
②投資損失引当金		0	
投資及び出資金計		14	
(2) 貸付金		0	
(3) 基金等		0	
①退職手当目的基金		4	
②その他特定目的基金		99	
③土地開発基金		81	
④その他定額運用基金		0	
⑤退職手当組合積立金		14	
基金等計		0	
(4) 長期延滞債権		4	
(5) 回収不能見込額		29	
投資等合計		8	
3 流動資産		△ 1	
(1) 現金預金		56	
①財政調整基金		20	
②減価基金		0	
③歳計現金		20	
現金預金計		0	
(2) 未収金		0	
①地方税		0	
②その他		2	
③回収不能見込額		93	
未収金計		2	
流動資産合計		95	
資 産 合 計		2,581	
		負債合計	
		826	
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
		404	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		1,671	
		3 その他一般財源等	
		△ 320	
		4 資産評価差額	
		0	
		純 資 産 合 計	
		1,755	
		負債・純資産合計	
		2,581	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4 千円
②教育	6 千円
③福祉	7 千円
④環境衛生	12 千円
⑤産業振興	102 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	25 千円
計	156 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	76 千円
②地方債	41 千円
③一般財源等	39 千円
計	156 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	29 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち552千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	930 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	679 千円	679 千円	
債務負担行為支出予定額	14 千円	2 千円	12 千円
公営事業地方債負担見込額	136 千円		136 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	11 千円		11 千円
退職手当負担見込額	90 千円	90 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	670 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	103 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	552 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	260 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は344千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,796千円です。

バランスシートの用語解説

〔資産の部〕	
公 共 資 産	土地、建物などの行政サービスを提供するために長期にわたって使用する資産
有 形 固 定 資 産	学校や公民館などの施設や土地の価格の合計金額 ここでは目的別に、道路や橋などを「生活インフラ・国土保全」、学校や公民館などを「教育」などに区分しました。
売 却 可 能 資 産	公共資産のうち、現在行政目的に使用されていない資産 必ずしも売却できる資産という意味ではなく、仮に売却した場合の資産価値を表したものです。 なお、売却可能資産の洗い出し、評価には相当の時間を要することから、今後順次整備していくことになります。
投 資 及 び 出 資 金	保有する有価証券や岩手町ふるさと振興公社への出資金など
投 資 損 失 引 当 金	市場価格の無い投資・出資金のうち、他会計等に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合の実質価格と投資額等の差額
貸 付 金	中小企業振興資金や消費者救済資金など
特 定 目 的 基 金	地域福祉基金等用途が特定されている基金
その他定額運用基金	土地開発基金等の特定目的のために定額の資金を運用する基金
長 期 延 滞 債 権	収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のもの
回 収 不 能 見 込 額	貸付金、長期延滞債権、未収金のうち時効等により回収不能となることが見込まれるもの
〔負債の部〕	
固 定 負 債	翌々年度以降に支払いや返済をしなければならない債務
地 方 債	翌々年度以降支払い義務の生じる町の借入金
長 期 未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌々年度以降の支払い分
退 職 手 当 引 当 金	現在勤務している職員が全員退職した場合の退職金額
損 失 補 償 等 引 当 金	債務が確定していない損失補償債務のうち、将来負担比率の算定基礎となる将来負担額
翌年度償還予定地方債	地方債のうち、翌年度に支払い義務が生じる町の借入金
未 払 金	債務負担行為のうち、既に債務が発生しているものについて、翌年度の支払い分
賞 与 引 当 金	翌年度の6月支給期末勤勉手当のうち、前年度勤務分（12～3月）相当額
〔純資産の部〕	
公共資産等整備一般財源等	公共資産整備に充てられた一般財源等
その他一般財源等	純資産から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額
資 産 評 価 差 額	資産の評価替等を行った場合の評価額と帳簿価格の差額、無償で譲り受けた資産の評価額等

4 岩手町の行政コスト計算書

(1) 作成にあたって

行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動には人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスも大きなシェアを占めていることから、町の全体的な活動状況をわかりやすく説明するため、当該年度の行政活動に係るコストについて明らかにするものです。

① 作成基準

バランスシートと同様、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しました。

② 対象とする会計

普通会計を対象としました。普通会計とは、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。本町においては一般会計を対象としております。

③ コストの範囲

資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入額といった非現金支出を加えたものとなっています。

④ コストの分類

コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳がわかるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類になります。

○人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するもの（人件費、退職手当引当金繰入等）

○物にかかるコスト：地方公共団体が最終消費者になっているもの（物件費、維持補修費、減価償却費）

○移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が出てくるようなもの（扶助費、補助金等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体等への補助金）

○その他のコスト：上記に属さないもの（失業対策費、公債費のうち償還利子、債務負担行為繰入、不納欠損額）

⑤ 基礎データ

バランスシートと同様、データがコンピュータ処理された昭和44年度以降「地方財政状況調査」（決算統計）の数値をもとに作成しました。

⑥ 現金主義の調整

普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

【現金主義との調整】

○経常収益は、現金収納額が決算となっているので、現年度調定額を計上しました。

○経常行政コストでは、現金支出でない次のコストを計上しました。

- ・退職手当引当金繰入等……引当金として繰り入れた増減額
- ・賞与引当金繰入額……期末勤勉手当の前年度勤務分に係る引当金として繰り入れた額
- ・減価償却費……バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額
- ・回収不能見込計上額……未収金のうち不納欠損として処理した額

【資本的取引等の調整】

○経常収益は取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。

○経常行政コストでは、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、町の資産となる「普通建設事業費」、「公債費のうち元金償還金」のような資本的支出を控除しました。

⑦ 経常収益の説明

バランスシートで経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「寄附金」等の現年度調定額を計上しています。

(2) 平成24年度行政コスト計算書の概要

① 性質別経常行政コスト

本町の平成24年度行政コストは、65億5,176万円です。行政コストを性質別に見てみると、人件費等の「人にかかるコスト」が11億3,001万円（17.2%）、物件費等の「物にかかるコスト」が25億7,609万円（39.3%）、扶助費、補助費等の「移転支出的なコスト」が27億485万円（41.4%）、支払利息等の「その他のコスト」が1億4,082万円（2.1%）となっています。

② 目的別経常行政コスト

目的別に見てみると、福祉が19億6,597万円（構成比30.0%町民1人当たり13.1万円）と最も多く、教育が10億1,343万円（構成比15.5%町民1人当たり6.7万円）、生活インフラ・国土保全が9億9,357万円（構成比15.2%町民1人当たり6.6万円）、総務が9億831万円（構成比13.9%町民1人当たり6.0万円）の順となっています。

③ 性質別経常収益

性質別経常収益では、「使用料・手数料」が4億3,270万円（コストに対して6.6%）、「分担金・負担金・寄附金」が6,401万円（コストに対して1.0%）となっています。

④ 目的別経常収益

目的別に見てみると、福祉が7,937万円（コストに対して4.0%）と最も多く、生活インフラ・国土保全が2,335万円（コストに対して2.4%）、総務が2,127万円（コストに対して2.3%）の順となっています。

(3) 平成24年度行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)													その他
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	
(1)人件費	963,859	14.6%	58,961	144,927	163,369	65,378	96,344	7,565	348,949	78,366			
(2)退職手当引当金繰入等	108,943	1.7%	4,304	16,759	18,891	7,560	11,141	875	40,351	9,062			
(3)賞与引当金繰入額	57,205	0.9%	2,260	8,800	9,920	3,970	5,850	459	21,188	4,758			
小 計	1,130,007	17.2%	65,525	170,486	192,180	76,908	113,335	8,899	410,488	92,186			0
(1)物件費	1,216,090	18.6%	148,154	412,705	175,216	159,406	47,739	25,984	240,018	6,835			33
(2)維持補修費	39,363	0.6%	12,938	13,006	1,901	470	1,935	683	8,400	30			
(3)減価償却費	1,320,639	20.1%	524,364	335,007	50,507	56,461	220,785	7,755	125,760				
小 計	2,576,092	39.3%	685,456	760,718	227,624	216,337	270,459	34,422	374,178	6,865	0		33
(1)社会保障給付	923,788	14.1%		17,827	905,386	575							
(2)補助金等	816,410	12.5%	4,579	63,450	58,471	250,510	156,509	229,171	52,241	1,479			
(3)他会計等への支出額	738,223	11.3%	118,502	0	571,112	40,387		8,222					
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	226,424	3.5%	119,503	950	11,200	5,887	17,486	0	71,398	0			
小 計	2,704,845	41.4%	242,584	82,227	1,546,169	297,359	173,995	237,393	123,639	1,479			0
(1)支払利息	144,703	2.2%									144,703		
(2)回収不能見込計上額	△ 3,887	△0.1%										△ 3,887	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											
小 計	140,816	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	144,703	△ 3,887	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,551,760		993,565	1,013,431	1,965,973	590,604	557,789	280,714	908,305	100,530	144,703	△ 3,887	33
(構 成 比 率)			15.2%	15.5%	30.0%	9.0%	8.5%	4.3%	13.9%	1.5%	2.2%	△0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源 振替額													
1 使用料・手数料 b	432,700		23,351	3,490	38,478	2,219	3,025	0	20,364	0			330,799
2 分担金・負担金・寄附金 c	64,005		0	426	40,893	6,375	0	0	910	0			0
経 常 収 益 合 計	496,705		23,351	3,916	79,371	8,594	3,025	0	21,274	0	0		330,799
(b + c) d			2.4%	0.4%	4.0%	1.5%	0.5%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		26,375
d/a	7.6%												1002421.2%

(差引)純経常行政コスト a-d	6,055,055		970,214	1,009,515	1,886,602	582,010	554,764	280,714	887,031	100,530	144,703	△ 3,887	△ 330,766
													△ 26,375

(4) 平成24年度町民1人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31 日 〕

(平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口15,029人)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	64	14.7%	4	10	11	4	6	1	23	5			0
(2)退職手当引当金繰入等	8	1.8%	0	1	1	1	1	0	3	1			0
(3)賞与引当金繰入額	3	0.7%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
小 計	75	17.2%	4	12	13	5	7	1	27	6			0
(1)物件費	81	18.6%	10	27	12	11	3	2	16	0			0
(2)維持補修費	3	0.7%	1	1	0	0	0	0	1	0			
(3)減価償却費	88	20.2%	35	22	3	4	15	1	8	0			
小 計	172	39.4%	46	50	15	15	18	3	25	0			0
(1)社会保障給付	61	14.0%		1	60	0							
(2)補助金等	53	12.2%	0	4	4	17	10	15	3	0			0
(3)他会計等への支出額	50	11.5%	8	0	38	3	0	1	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15	3.4%	8	0	1	0	1	0	5	0			0
小 計	179	41.1%	16	5	103	20	11	16	8	0			0
(1)支払利息	10	2.3%									10		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	10	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	10		0
経 常 行 政 コ ス ト a	436		66	67	131	40	36	20	60	6	10	0	0
(構 成 比 率)			15.1%	15.4%	30.0%	9.2%	8.3%	4.6%	13.8%	1.4%	2.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2	3	0	0	0	0	1	0	0	0	22	一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金 c	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	33	2	6	0	0	0	0	1	0	0	0	22	2
d/a	7.6%	3.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	403	64	125	40	36	20	59	10	0	6	22	△ 22	△ 2

5 岩手町の純資産変動計算書

(1) 作成にあたって

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

作成にあたっての基準は、バランスシート、行政コスト計算書に準じています。

(2) 平成24年度純資産変動計算書の概要

平成24年度の純経常行政コスト60億5,506万円に対し、町税や地方交付税等の一般財源が57億3,524万円、補助金等受入が13億9,706万円ありました。災害復旧費による臨時損益は3億4,253万円で、期末純資産残高は7億3,471万円増の263億5,897万円となりました。

① 公共資産等整備国県補助金等

補助金等受入が2億6,162万円ありましたが、減価償却が3億540万円あり、期末純資産残高は4,378万円減の60億6,750万円となりました。

② 公共資産等整備一般財源等

資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末純資産残高は251億1,297万円となりました。

③ その他一般財源等

純経常行政コスト60億5,506万円に対して、一般財源57億3,524万円、補助金等受入11億3,543万円になっています。

また、災害復旧費による臨時損益を3億4,253万円計上し、科目振替としてその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に3億2,004万円を振り替えたことなどにより、期末純資産残高は48億2,151万円となっています。

(3) 平成24年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,624,255	6,111,276	24,487,531	△ 4,974,552	0
純経常行政コスト	△ 6,055,055			△ 6,055,055	
一般財源					
地方税	1,387,018			1,387,018	
地方交付税	3,660,877			3,660,877	
その他行政コスト充当財源	687,342			687,342	
補助金等受入	1,397,055	261,624		1,135,431	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 342,526			△ 342,526	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			254,665	△ 254,665	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			368,790	△ 368,790	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	
減価償却による財源増		△ 305,400	△ 1,015,239	1,320,639	
地方債償還に伴う財源振替			1,017,227	△ 1,017,227	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	26,358,966	6,067,500	25,112,974	△ 4,821,508	0

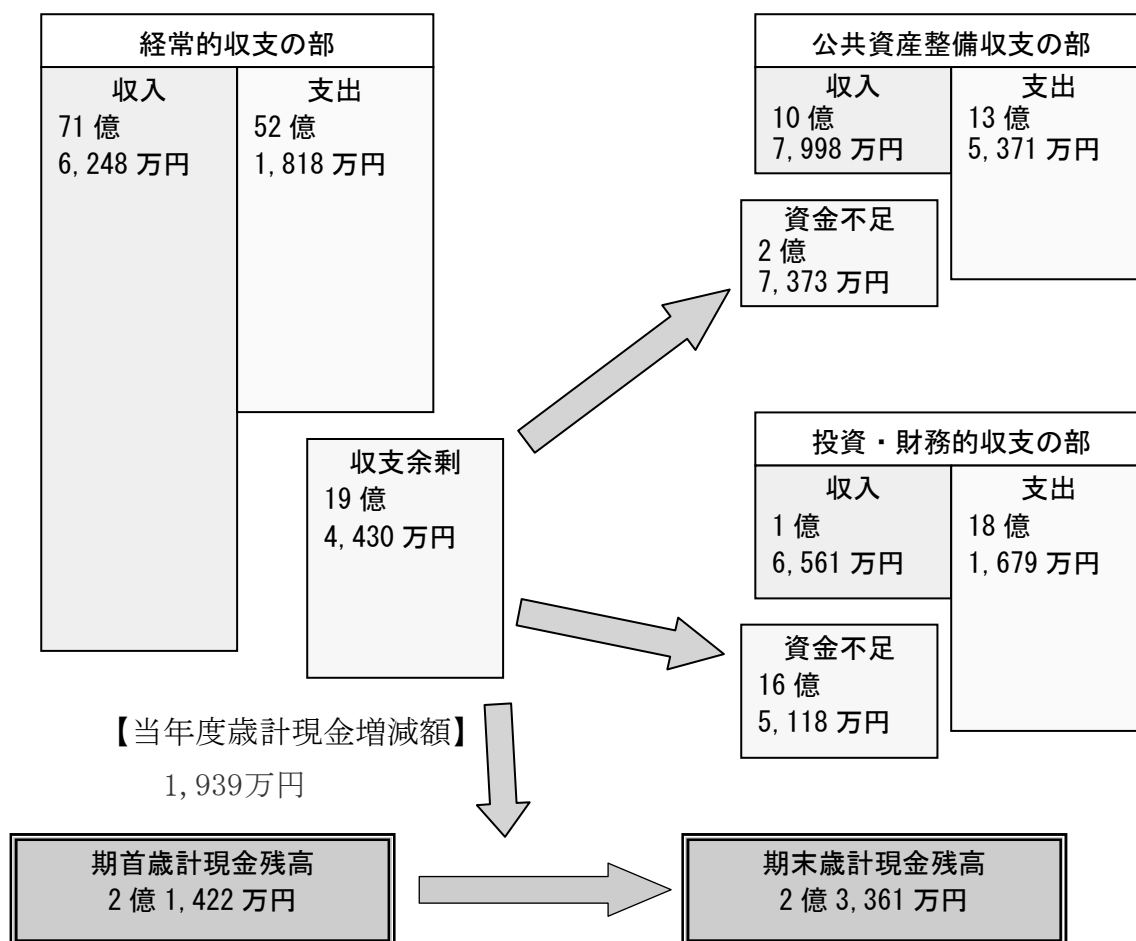
6 岩手町の資金収支計算書

(1) 作成にあたって

現金の流れを示すものであり、収支を性質に応じて「経常的収支の部（行政活動によるキャッシュフロー）」、「公共資産整備収支の部（投資活動によるキャッシュフロー）」、「投資・財務的収支の部（財務活動によるキャッシュフロー）」に分けて表した財務書類です。

(2) 平成24年度資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた黒字19億4,430万円を、「公共資産整備収支の部」の赤字2億7,373万円と「投資・財務的収支の部」の赤字16億5,118万円に充当した結果1,939万円の黒字となり、期末歳計現金残高は2億3,361万円となっています。



① 経常的収支の部

【経常的支出】

人件費、物件費、補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費で52億1,818万円となっています。

物件費が12億1,609万円と最も多く、人件費11億6,143万円、社会保障給付9億2,379万円の順になっています。

【経常的収入】

地方税、地方交付税、国県補助金等の日常的行政サービスを提供するために必要な経費を賄う財源で71億6,248万円となっています。

地方交付税が36億6,088万円と最も多く、地方税13億9,329万円、国県補助金等10億655万円の順になっています。

② 公共資産整備収支の部

【支出】

公共資産整備支出が11億700万円、他団体に補助金として支出し公共資産整備を行った公共資産整備補助金等支出が2億2,642万円、他会計への繰出等により公共資産整備を行った他会計等への建設費充当財源繰出支出が2,029万円で、合計で13億5,371万円となっています。

【収入】

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が3億8,922万円、地方債発行額が6億1,091万円、その他の収入が7,985万円で、合計で10億7,998万円となっています。この結果、公共資産整備収支額はマイナスの2億7,373万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で一部補填されたことになります。

③ 投資・財務的収支の部

【支出】

投資及び出資金が81万円、貸付金が3,850万円、基金積立金が3億6,927万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が1億3,667万円、地方債償還額が12億7,154万円で、合計で18億1,679万円となっています。

【収入】

投資・財務的支出の財源となった国県補助金等が129万円、貸付金回収額が3,850万円、基金取崩額が329万円、公共資産等売却収入が8,530万円、その他の収入が3,723万円で、合計で1億6,561万円となっています。この結果、投資・財務的収支額はマイナスの16億5,118万円となっていますが、不足分は経常的収支の黒字で一部補填されたことになります。

④ 一時借入金に関する情報

平成24年度の一時借入金の借入限度額は13億円です。ピーク時の借入額残高実績は2億円で、一時借入金利子は49千円です。

⑤ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債などの借金を除く歳入と、元利償還金を除いた歳出との差のことを基礎的財政収支といいます。これらの歳出の方が多ければ将来の負担が増加していることになり、歳入の方が多ければ借金が減少していることを示します。

平成24年度は過疎対策事業、辺地対策事業などにより地方債発行額が10億2,576万円となり、元利償還金が12億7,155万円となったことから基礎的財政収支は6億3,287万円の黒字となっています。

(3) 平成24年度資金収支計算書

資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,161,429
物件費	1,216,090
社会保障給付	923,788
補助金等	816,410
支払利息	144,703
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	581,261
その他支出	374,496
支 出 合 計	5,218,177
地方税	1,393,285
地方交付税	3,660,877
国県補助金等	1,006,547
使用料・手数料	95,906
分担金・負担金・寄附金	65,602
諸収入	246,281
地方債発行額	414,852
基金取崩額	4,400
その他収入	274,725
収 入 合 計	7,162,475
経 常 的 収 支 額	1,944,298

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,106,994
公共資産整備補助金等支出	226,424
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,293
支 出 合 計	1,353,711
国県補助金等	389,221
地方債発行額	610,907
基金取崩額	0
その他収入	79,853
収 入 合 計	1,079,981
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 273,730

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	807
貸付金	38,500
基金積立額	369,270
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	136,669
地方債償還額	1,271,545
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,816,791
国県補助金等	1,287
貸付金回収額	38,500
基金取崩額	3,287
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	85,303
その他収入	37,232
収 入 合 計	165,609
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,651,182

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	19,386
期首歳計現金残高	214,223
期末歳計現金残高	233,609

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は13,000,000千円
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は49千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,408,065
地方債発行額	△ 1,025,759
財政調整基金等取崩額	△ 1,519
支出総額	△ 8,388,679
地方債償還額	1,271,545
財政調整基金等積立額	369,218
基礎的財政収支	632,871

7 岩手町の連結ベース財務書類

(1) 作成にあたって

連結ベース財務書類とは、普通会計（一般会計）のほか、その他の公営事業会計（特別会計）と町と連携協力して行政サービスを提供している関係団体（一部事務組合）や、その他の関係法人（第三セクター）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。

【平成24年度決算の連結範囲】

区分	会計・法人等
公 営 事 業	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、戸別浄化槽事業特別会計、水道事業会計
一部事務組合	岩手県後期高齢者医療広域連合
第三セクター	(株)岩手町ふるさと振興公社

(2) 平成24年度連結財務諸表の概要

① バランスシート

資産の部	金額(千円)		負債の部	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
1 公共資産	36,533,581	45,086,785	1 固定負債	10,937,883	15,349,682
2 投資等	834,713	1,030,675	2 流動負債	1,483,106	1,741,469
3 流動資産	1,411,661	1,898,688	負債合計	12,420,989	17,091,151
			純資産の部	普通会計	連結ベース
			純資産合計	26,358,966	30,924,997
資産合計	38,779,955	48,016,148	負債・純資産合計	38,779,955	48,016,148

② 行政コスト計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
1 人に係るコスト	1, 130, 007	1, 294, 725
2 物に係るコスト	2, 576, 092	2, 998, 763
3 移転支出コスト	2, 704, 845	5, 826, 995
4 その他のコスト	140, 816	375, 773
経常行政コスト合計	6, 551, 760	10, 496, 256
1 使用料・手数料	432, 700	425, 220
2 分担金・負担金・寄附金	64, 005	1, 438, 044
3 保険料	0	459, 835
4 事業収益	0	418, 674
5 その他特定行政サービス収入	0	8, 373
6 他会計補助金等	0	67, 119
経常収益合計	496, 705	2, 817, 265
(差引) 純経常行政コスト	6, 055, 055	7, 678, 991

③ 純資産変動計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	25, 624, 255	30, 173, 926
純経常行政コスト	△6, 055, 055	△7, 679, 078
一般財源	5, 735, 237	5, 735, 253
補助金等受入	1, 397, 055	2, 998, 617
臨時損益	△342, 526	△342, 526
その他（無償受贈資産受入含む）	0	12, 778
期末純資産残高	26, 358, 966	30, 899, 086

④ 資金収支計算書

区 分	金額(千円)	
	普通会計	連結ベース
期首資金残高	991, 264	1, 553, 293
1 経常的収支額	1, 944, 298	2, 375, 707
2 公共資産整備収支額	△273, 730	△251, 797
3 投資・財務的収支額	△1, 651, 182	△1, 878, 287
当年度資金増減額	19, 386	245, 623
当年度財政調整基金・減債基金増減額	367, 699	
期末資金残高	1, 378, 349	1, 798, 916

(3) 平成24年度バランスシート（連結ベース）

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,148,970	①普通会計地方債	8,976,241
②教育	11,727,179	②公営事業地方債	4,240,073
③福祉	799,746	地方公共団体計	13,216,314
④環境衛生	3,862,879	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,236,782	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	591,318	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,528,897	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	231,010
有形固定資産合計	44,895,771	(4) 引当金	1,902,358
(2) 無形固定資産	9,664	(うち退職手当等引当金)	1,902,358
(3) 売却可能資産	181,350	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	45,086,785	(5) その他	0
		(うち他会計借入金)	0
		固定負債合計	15,349,682
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	393,380	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	1,410,341
(3) 基金等	464,589	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	199,747	翌年度償還予定額計	1,410,341
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
(6) 回収不能見込額	△ 27,041	(3) 未払金	251,779
投資等合計	1,030,675	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	61,979
		(6) その他	17,370
		(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0
3 流動資産		流動負債合計	1,741,469
(1) 資金	1,798,916	負 債 合 計	17,091,151
(2) 未収金	92,735		
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	10,672	1 公共資産等整備国県補助金等	6,730,341
(5) 回収不能見込額	△ 3,635	2 公共資産等整備一般財源等	25,113,091
流動資産合計	1,898,688	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 918,435
		5 資産評価差額	0
4 繰延勘定	0	純 資 産 合 計	30,924,997
資 産 合 計	48,016,148	負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,016,148

(4) 平成24年度行政コスト計算書（連結ベース）

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	1,115,441	10.6%	58,961	144,927	186,863	113,171	176,639	7,565	348,949	78,366			0
(2)退職手当引当金繰入等	119,165	1.1%	4,304	16,759	23,407	13,266	11,141	875	40,351	9,062			0
(3)賞与引当金繰入額	60,119	0.6%	2,260	8,800	11,526	5,278	5,850	459	21,188	4,758			0
小 計	1,294,725	12.3%	65,525	170,486	221,796	131,715	193,630	8,899	410,488	92,186			0
(1)物件費	1,352,501	12.9%	148,154	373,705	233,389	241,268	128,240	25,984	194,893	6,835			33
(2)維持補修費	60,568	0.6%	12,938	13,006	1,901	20,297	3,313	683	8,400	30			
(3)減価償却費	1,585,694	15.1%	524,364	335,007	50,508	319,032	223,268	7,755	125,760	0			
小 計	2,998,763	28.6%	685,456	721,718	285,798	580,597	354,821	34,422	329,053	6,865	0		33
(1)社会保障給付	3,858,412	36.8%		17,827	3,838,895	1,690							
(2)補助金等	1,324,926	12.6%	4,579	63,110	560,339	251,127	162,880	229,171	52,241	1,479			0
(3)他会計等への支出額	417,233	4.0%	0	0	414,931	2,302	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	226,424	2.1%	119,503	950	11,200	5,887	17,486	0	71,398	0			0
小 計	5,826,995	55.5%	124,082	81,887	4,825,365	261,006	180,366	229,171	123,639	1,479			0
(1)支払利息	240,579	2.3%									240,579		
(2)回収不能見込計上額	12,079	0.1%										12,079	
(3)その他行政コスト	123,115	1.2%	0	0	57,858	101	65,156	0	0	0			0
小 計	375,773	3.6%	0	0	57,858	101	65,156	0	0	0	240,579	12,079	0
経 常 行 政 コ ス ト a	10,496,256		875,063	974,091	5,390,817	973,419	793,973	272,492	863,180	100,530	240,579	12,079	33
(構 成 比 率)			8.3%	9.3%	51.4%	9.3%	7.6%	2.6%	8.2%	1.0%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料		23,351	3,490	38,478	2,219	3,025	0	20,364	0	0		323,319	一般財源 振替額
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,438,044		0	426	1,406,482	19,825	0	0	910	0	0		0	10,974
3 保 険 料	459,835		0	0	459,835	0	0	0	0	0	0		0	10,401
4 事 業 収 益	418,674		0	0	0	0	164,219	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	8,373		0	0	6,107	2,221	45	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	67,119		0	0	69,916	△ 2,797	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 入 益 b	2,817,265		23,351	3,916	1,980,818	275,923	167,289	0	21,274	0	0		323,319	21,375
b/a	26.8%		2.7%	0.4%	36.7%	28.3%	21.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		979754.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,678,991		851,712	970,175	3,409,999	697,496	626,684	272,492	841,906	100,530	240,579	12,079	△ 323,286	△ 21,375

(5) 平成24年度純資産変動計算書（連結ベース）

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等
期首純資産残高	30,173,926	6,690,823	24,487,639	0	△ 1,004,536
純経常行政コスト	△ 7,679,078				△ 7,679,078
一般財源					
地方税	1,387,018				1,387,018
地方交付税	3,660,877				3,660,877
その他行政コスト充当財源	687,358				687,358
補助金等受入	2,998,617	346,960			2,651,657
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 342,526				△ 342,526
公共資産除売却損益	0				0
投資損失	0				0
収益事業純損失	0				0
その他	0				0
科目振替					
公共資産整備への財源投入		254,665			△ 254,665
公共資産処分による財源増		0			0
貸付金・出資金等への財源投入		11,081	368,802		△ 379,883
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 12,854	0		12,854
減価償却による財源増		△ 305,400	△ 1,015,240		1,320,640
地方債償還に伴う財源振替			1,017,227		△ 1,017,227
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	116				116
その他	12,778	△ 269	△ 2	0	13,049
期末純資産残高	30,899,086	6,730,341	25,113,091	0	△ 944,346

(6) 平成24年度資金収支計算書（連結ベース）

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,324,873
物件費	1,352,501
社会保障給付	3,858,412
補助金等	1,324,926
支払利息	240,579
他会計への事務費等充当財源繰出支出	416,717
その他支出	558,035
支出合計	9,076,043
地方税	1,393,285
地方交付税	3,660,877
国県補助金等	2,522,773
使用料・手数料	95,906
分担金・負担金・寄附金	1,439,641
保険料	444,446
事業収入	411,252
諸収入	248,559
地方債発行額	414,852
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
他会計補助金等	59,251
基金取崩額	487,641
その他収入	273,267
収入合計	11,451,750
経常的収支額	2,375,707

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,308,692
公共資産整備補助金等支出	226,424
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 5,704
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,458
支出合計	1,530,870
国県補助金等	474,557
地方債発行額	722,807
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	△ 21,149
その他収入	102,858
収入合計	1,279,073
公共資産整備収支額	△ 251,797

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100,807
貸付金	38,500
基金積立額	382,431
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	6,220
地方債償還額	1,444,064
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,000
支出合計	1,973,022
国県補助金等	1,287
貸付金回収額	38,500
基金取崩額	3,287
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	85,303
収益事業純収入	0
その他収入	△ 33,642
収入合計	94,735
投資・財務的収支額	△ 1,878,287

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	245,623
期首資金残高	1,553,293
期末資金残高	1,798,916

8 その他

平成20年度決算より、総務省改訂モデルによる書式を活用して財務諸表を作成していますが、平成21年度決算より連結範囲に、新たに国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の事業会計を、岩手県後期高齢者医療広域連合の一部事務組合を加えて作成。平成24年度決算においても同様に作成したものです。今後、他の一部事務組合を連結範囲に加えるとともに、売却可能資産の区分及び評価、投資及び出資金、貸付金及び税等未収金の評価を段階的に行うことなどにより徐々に精度を高めていくことになります。